

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 克裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 岩崎 善彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 岩崎 善彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	5,338,234	7,439,729	10,883,247
経常利益 (千円)	57,027	269,384	81,536
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	39,693	202,802	102,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,859	219,258	98,331
純資産額 (千円)	2,094,142	2,311,370	2,168,915
総資産額 (千円)	4,915,537	5,710,786	5,096,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.96	40.60	20.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.88	40.23	20.44
自己資本比率 (%)	42.6	40.5	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,930	99,190	285,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,893	15,667	8,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,627	103,292	197,712
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	754,995	694,147	713,916

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	8.18	33.64

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 純資産額に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社により構成されており、スチュワード事業、フードサービス事業、空間プロデュース事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症等の影響により前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しておりましたが、収益構造の安定化やコスト削減への不断の努力により、当第2四半期累計期間においては連結営業利益238百万円を計上いたしました。通期としても、継続した営業損失が発生しない見通しとなり、当第2四半期連結累計期間末日において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断し、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 2事業のリスク (8) 重要事象等について」は消滅しております。

上記を除き、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事象等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中、各種政策の効果によって社会経済活動の正常化が進んだことを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れリスクや円安による物価上昇あるいはウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰をはじめとした景気後退の懸念は残っており、先行きとしては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、2024年に迎える40周年に向けた3ヵ年の中期経営計画「Value Innovation 2024」を推進、「基軸事業の強化による収益力の向上」「人材育成の強化」「ESG課題への取り組み推進」「グループシナジーや外部リソース活用による新たな価値の創出」を柱として、経営基盤の再構築に取り組んでおります。2024年9月期の目標財務指標、売上高150億円、親会社株主に帰属する当期純利益2.5億円、ROE 8%以上の達成に対しても着実に進捗しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、スチュワード事業・フードサービス事業・空間プロデュース事業の全てのセグメントが、営業活動および収益向上に対して精力的に取り組んだ結果、景気や事業環境の好転による成り行きを大きく超えた成果を出すことができました。マスク着用に関する自主判断の指針も出しましたが、引き続き感染拡大防止策の徹底を継続するとともに、安心・安全への不断の努力、過剰な消費の抑制や廃棄物の削減、従業員の働きがいや心理的安全性への配慮などにも積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は7,439百万円（前年同期比39.4%増）、連結営業利益は238百万円（前年同期は営業損失103百万円）、連結経常利益は269百万円（前年同期比372.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円（前年同期比410.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績の業況は以下のとおりです。

スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第2四半期連結累計期間においては、人流回復やインバウンドの受入緩和が一層進み、ホテル・レストランの稼働はコロナ禍前の水準に回復、コロナ禍による受託中断からの復活を目指していた顧客事業所は、全て再受注をお受けするに至りました。また、遅れていた法人による宴会需要も「3年ぶりの開催」という形容とともに、復調のトレンドにあります。さらに大阪圏の万博およびIR構想に向けての投資の活性化や、外資を中心に超高級あるいは宿泊特化型ホテルの開業も多く、当社への業務委託のお引き合いも着実に増加しており、新たにスチュワード業務2件、客室等清掃業務1件を開業いたしました。また、当第2四半期以降の2023年9月期にスチュワード業務8件、客室清掃業務2件を受託、新規開業を予定しております。

この結果、売上高は3,091百万円（前年同期比42.4%増）、営業利益は137百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

急激な稼働率の上昇に伴い、従業員の新規採用は費用対効果を踏まえながら積極的に展開すると共に、定着や教育および外国人対応の拡張を強化することを企図し、4月1日付で採用推進部を組織化いたしました。従業員採用は従来と比べて難易度が上がっておりますが、知名度の高いホテルの新規開業のサポートの機会は、当社の人財採用に対してフォローの好材料となっております。また、新卒社員を新たに26名迎え、今後1年間は多様な現場経験を提供することで成長スピードを加速することを追求することとし、4月は全員が大規模アミューズメント施設に一括して配属、結束して経験を積むことを計画しております。

下半期に向けて、採用業務の受付時間帯の拡張やしきみ化による応募機会の増加、業務効率化や早期育成をサポートする動画教育マニュアルツールの採用、ロボットのサポートによる業務生産性の向上など、ITメソッドや外部知見を積極的に取り入れることで業務システム全体の生産性を向上し、当社の強みである運用ソフト＝人間力に依存する部分に人財（ヒューマン キャピタル）を集中すべく、推進してまいります。

フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン運営の受託を全国で展開し、フードビジネス事業としてセグメントを構成します。

当第2四半期連結累計期間においては、スチュワード事業セグメントと同様な外部環境の中、当社への業務委託のお引き合いは着実に増加しており、新たに従業員食堂3件、朝食レストラン2件を受注、業務を開始いたしました。また、第2四半期以降の2023年9月期には従業員食堂1件、朝食レストラン8件を受注、業務開始を予定しております。計画を大きく上回る進捗に対して人財確保に腐心しながら、一方で食材高騰に対応すべくコスト面のマネジメントは従来に増して注視しております。特に業務用の卵の調達に極めて難しい状況に陥るなど、ホテル朝食においてはコストと関連して大きな問題であり、新たなメニュー開発などにも腐心しております。

この結果、売上高は1,508百万円（前年同期比51.7%増）、営業利益は51百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

下半期に向けて、新規受託開業およびコロナ禍収束に伴う業務再開など多数の案件が控えており、引き続き人財確保および食材調達マネジメントを中核として、顧客の「安心・安全」を第一に、メニュー開発、顧客価値の多様化、SDGs推進など継続的に取り組んでまいります。

空間プロデュース事業

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当第2四半期連結累計期間においては、執行体制の一新とともに営業活動を圧倒的に強化することを最重点課題とし、社会的な年度末需要とともにお客様から多くのご要望と期待をいただく結果につなげることができました。特に東洋メディアリンクスの主要な売上を構成する金融及び法人部門の売上は、各々計画比で38%増と100%増、前年比で69%増と300%増となり、大幅な躍進を果たしました。特に、金融機関・法人施設とともに監視カメラを中心としたITV関連の設備更新需要は旺盛です。この分野は昨今の飲食店における顧客モラル違反や総理襲撃などの事件を背景としたニーズの膨らみが感じられ、当社としても金融機関や大手企業を手がけた確かな納入実績をベースに着実にAIやクラウドの活用といった提供価値の多様化に意欲的に取り組んでおります。法人部門では医療分野での大型案件の納入が売上に大きく寄与しておりますが、これを除いてもTV会議システムやAVおよび放送設備あるいはナレーション収録など計画規模を満たす実績を積み上げており、復調への確かな手応えを感じております。

BGMによる空間ブランディングを主に提供するMood Media Japanにおいても引き続きの精力的な新規開拓を継続、商談案件の過半はホテル業界のお引き合いとなっており、当社グループのホテル業界における存在感はバックヤードサポート請負のみならず広がりを見せています。

国内外メーカーの高品質業務用音響機器による最適な音響ソリューションを提案する音響特機社は、製品の調達や輸入品のコストコントロールなど依然として調整局面の多い展開が続きました。一方で、展示会、デモ視聴、メーカーミーティング、研修会などの頻度がコロナ禍から復調しており、今後の営業活動に繋がるものと期待されます。また、4月からのLEA Professional社製品の取扱開始が決定、音響特機の多彩な取り扱いブランドにまた一つ、一流のパートナーが加わりました。

この結果、売上高は2,837百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益は134百万円（前年同期比703.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて614百万円増加し、5,710百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が616百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産661百万円の増加によるものであります。固定資産については2百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産5百万円の減少、無形固定資産10百万円の減少、投資有価証券12百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて471百万円増加し、3,399百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が459百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金390百万円の増加、短期借入金300百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金314百万円の減少、未払金128百万円の増加によるものであります。固定負債については11百万円の増加となりました。主な要因は退職給付に係る負債15百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて142百万円増加し、2,311百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益202百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当76百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より19百万円減少し、694百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が269百万円となり、売上債権の増加661百万円、仕入債務の増加390百万円、未払金の増加121百万円等により、得られた資金は99百万円(前年同期は246百万円の取得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出15百万円等により、使用した資金は15百万円(前年同期は33百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額300百万円、長期借入金の返済による支出314百万円、配当金の支払額76百万円等により、使用した資金は103百万円(前年同期は92百万円の使用)となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループにおける重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項 (追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載しています。

(5) 経営方針・経営戦略等

第1四半期報告書に記載した内容から、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	677,000	13.22
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	671,000	13.11
O a kキャピタル(株)	東京都港区赤坂8丁目10番24号	600,000	11.72
野口 緑	東京都千代田区	565,500	11.05
S・T E C(株)	東京都新宿区岩戸町14番地	425,000	8.30
白土 将敏	東京都新宿区	212,900	4.16
(株)日本カストディ銀行(信託口) (注)2	東京都中央区晴海1丁目8番12号	125,600	2.45
秋元 之浩	東京都世田谷区	125,000	2.44
CSSグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	87,300	1.71
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号	80,000	1.56
(株)S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	61,464	1.20
計	-	3,630,764	70.91

(注) 1. 野口緑の同族者が所有する有価証券管理信用口であります。
2. 役員向け株式給付信託財産として保有している自己株式であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,118,300	51,183	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	一単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	51,183	-

(注)「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式株125,600株(議決権個数1,256個)を含んでおります。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	165,300	-	165,300	3.13
計	-	165,300	-	165,300	3.13

(注)1.「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式125,600株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2.当第2四半期会計期間末日における当社所有の自己株式数は165,370株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,916	694,147
受取手形、売掛金及び契約資産	1,506,896	2,168,343
商品及び製品	483,594	519,169
仕掛品	59,016	23,457
原材料及び貯蔵品	17,858	16,983
未収入金	18,597	4,549
未収還付法人税等	44,261	16,807
その他	91,296	109,495
貸倒引当金	4,696	5,591
流動資産合計	2,930,742	3,547,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	956,613	961,594
減価償却累計額	552,097	562,485
建物及び構築物(純額)	404,516	399,108
土地	951,628	951,628
その他	197,670	192,442
減価償却累計額	167,323	161,968
その他(純額)	30,347	30,474
有形固定資産合計	1,386,492	1,381,211
無形固定資産		
のれん	26,090	22,895
その他	68,905	61,826
無形固定資産合計	94,995	84,721
投資その他の資産		
投資有価証券	453,567	466,101
繰延税金資産	46,107	37,659
その他	184,622	193,814
貸倒引当金	47	85
投資その他の資産合計	684,249	697,491
固定資産合計	2,165,737	2,163,424
資産合計	5,096,479	5,710,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,827	820,241
短期借入金	450,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	539,182	224,266
リース債務	22,029	19,201
未払金	540,319	668,811
未払法人税等	29,090	28,956
賞与引当金	147,503	107,819
その他	386,045	384,651
流動負債合計	2,543,996	3,003,946
固定負債		
リース債務	43,333	34,348
繰延税金負債	3,781	5,919
退職給付に係る負債	306,659	322,303
株式給付引当金	3,394	3,394
長期末払金	25,177	23,977
資産除去債務	721	5,026
その他	500	500
固定負債合計	383,566	395,469
負債合計	2,927,563	3,399,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,271	279,271
利益剰余金	1,532,804	1,658,803
自己株式	109,543	109,543
株主資本合計	2,096,094	2,222,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,152	89,459
繰延ヘッジ損益	668	182
その他の包括利益累計額合計	72,821	89,276
純資産合計	2,168,915	2,311,370
負債純資産合計	5,096,479	5,710,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,338,234	7,439,729
売上原価	4,437,063	6,162,426
売上総利益	901,170	1,277,302
販売費及び一般管理費	1,004,525	1,038,650
営業利益又は営業損失()	103,354	238,652
営業外収益		
受取利息	784	797
受取配当金	7,221	4,332
受取賃貸料	4,413	4,128
雇用調整助成金	164,599	15,159
その他	17,116	13,117
営業外収益合計	194,134	37,535
営業外費用		
支払利息	4,165	4,078
支払手数料	24,825	1,118
為替差損	4,653	1,209
その他	108	396
営業外費用合計	33,752	6,803
経常利益	57,027	269,384
特別利益		
固定資産売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	200	288
特別損失合計	200	288
税金等調整前四半期純利益	56,826	269,112
法人税、住民税及び事業税	9,176	61,680
法人税等調整額	7,956	4,629
法人税等合計	17,133	66,310
四半期純利益	39,693	202,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,693	202,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	39,693	202,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,833	17,306
繰延ヘッジ損益	-	850
その他の包括利益合計	14,833	16,455
四半期包括利益	24,859	219,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,859	219,258
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,826	269,112
減価償却費	38,197	31,335
固定資産除却損	200	288
固定資産売却損益(は益)	-	16
のれん償却額	3,194	3,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	903	932
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,351	15,644
賞与引当金の増減額(は減少)	44,918	39,684
受取利息及び受取配当金	8,005	5,130
支払利息	4,165	4,078
支払手数料	24,825	1,118
助成金収入	164,599	15,159
売上債権の増減額(は増加)	196,357	661,446
棚卸資産の増減額(は増加)	11,167	858
仕入債務の増減額(は減少)	88,830	390,414
未払金の増減額(は減少)	72,030	121,050
未払又は未収消費税等の増減額	188,162	4,970
その他	21,195	9,576
小計	37,637	102,044
利息及び配当金の受取額	7,871	5,002
利息の支払額	4,066	4,284
物品売却による受取額	3,300	-
助成金の受取額	164,599	15,159
法人税等の支払額	54,781	64,828
法人税等の還付額	92,369	46,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,930	99,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,337	4,082
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	15,000
出資金の回収による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	5,640	15,141
有形固定資産の売却による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	23,500	2,260
敷金及び保証金の差入による支出	335	7,907
敷金及び保証金の回収による収入	510	268
その他	1,590	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,893	15,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	55,000	314,916
アレンジメントフィー等の支払額	22,727	-
リース債務の返済による支出	12,698	11,812
配当金の支払額	25,701	76,563
セール・アンド・リースバックによる収入	23,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,627	103,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,409	19,769
現金及び現金同等物の期首残高	631,930	713,916
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,654	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	754,995	694,147

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員(以下、あわせて「対象役員」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

(2)会計処理

株式給付信託(BBT)については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3)信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額52,500千円、株式数は125,600株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の現状を踏まえ、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の収束時期等をセグメントごとに仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(繰延税金資産の回収可能性)に記載した将来獲得しうる課税所得の時期及び金額の前提となるスチュワード事業並びにフードサービス事業における需要回復見込みについて、重要な変更はありません。

今後も新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	70,668千円	67,864千円
給料手当等	415,871	401,031
賞与引当金繰入額	44,884	49,059
退職給付費用	21,123	23,958
法定福利費	75,127	75,754
支払手数料	61,045	61,924
減価償却費	38,197	31,335
地代家賃	31,497	33,214

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	754,995千円	694,147千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	754,995	694,147

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月15日 取締役会	普通株式	25,601	5	2021年9月30日	2021年12月22日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金677千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	76,803	15	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,884千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額については、記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	35,841	7	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金879千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	2,169,894	994,455	2,154,505	5,318,854	19,380	5,338,234	-	5,338,234
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	780	207	2,538	3,526	144,756	148,282	148,282	-
計	2,170,674	994,662	2,157,043	5,322,380	164,136	5,486,516	148,282	5,338,234
セグメント利益 又は損失()	22,282	26,657	16,797	32,141	1,343	33,485	69,869	103,354

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 69,869千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	3,090,512	1,508,474	2,834,577	7,433,564	6,165	7,439,729	-	7,439,729
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	780	195	2,857	3,832	151,656	155,488	155,488	-
計	3,091,292	1,508,669	2,837,434	7,437,396	157,821	7,595,217	155,488	7,439,729
セグメント利益 又は損失()	137,931	51,710	134,982	324,624	3,254	321,369	82,717	238,652

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 82,717千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計		
一時点で移転される財	-	1,641	2,136,532	2,138,173	-	2,138,173
一定の期間にわたり 移転される財	2,169,894	992,814	17,972	3,180,680	19,380	3,200,060
顧客との契約から 生じる収益	2,169,894	994,455	2,154,505	5,318,854	19,380	5,338,234
外部顧客への売上	2,169,894	994,455	2,154,505	5,318,854	19,380	5,338,234

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計		
一時点で移転される財	-	4,085	2,357,625	2,361,711	-	2,361,711
一定の期間にわたり 移転される財	3,090,512	1,504,388	476,952	5,071,853	6,165	5,078,018
顧客との契約から 生じる収益	3,090,512	1,508,474	2,834,577	7,433,564	6,165	7,439,729
外部顧客への売上	3,090,512	1,508,474	2,834,577	7,433,564	6,165	7,439,729

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円96銭	40円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	39,693	202,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	39,693	202,802
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,987,902	4,994,630
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円88銭	40円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	46,298	46,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式、前第 2 四半期連結累計期間(128,800株)及び当第 2 四半期連結累計期間(125,600株)を、「1 株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 5 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 35,841千円

(2) 1 株当たりの金額 7円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年 6 月23日

(注) 1 2023年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式に対する配当金879千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮下 卓士
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。